

2021年度 決算説明資料

2022年5月11日
株式会社 神戸製鋼所
証券コード 5406

KOBELCO

1. 2021年度 業績概要
2. 2022年度 業績見通し
3. 参考情報

1. 2021年度 業績概要

売上高…… 新型コロナウイルス感染症の拡大影響（以下、コロナ影響）を受けた前期に比べて、素材系を中心に販売数量が増加したため増収

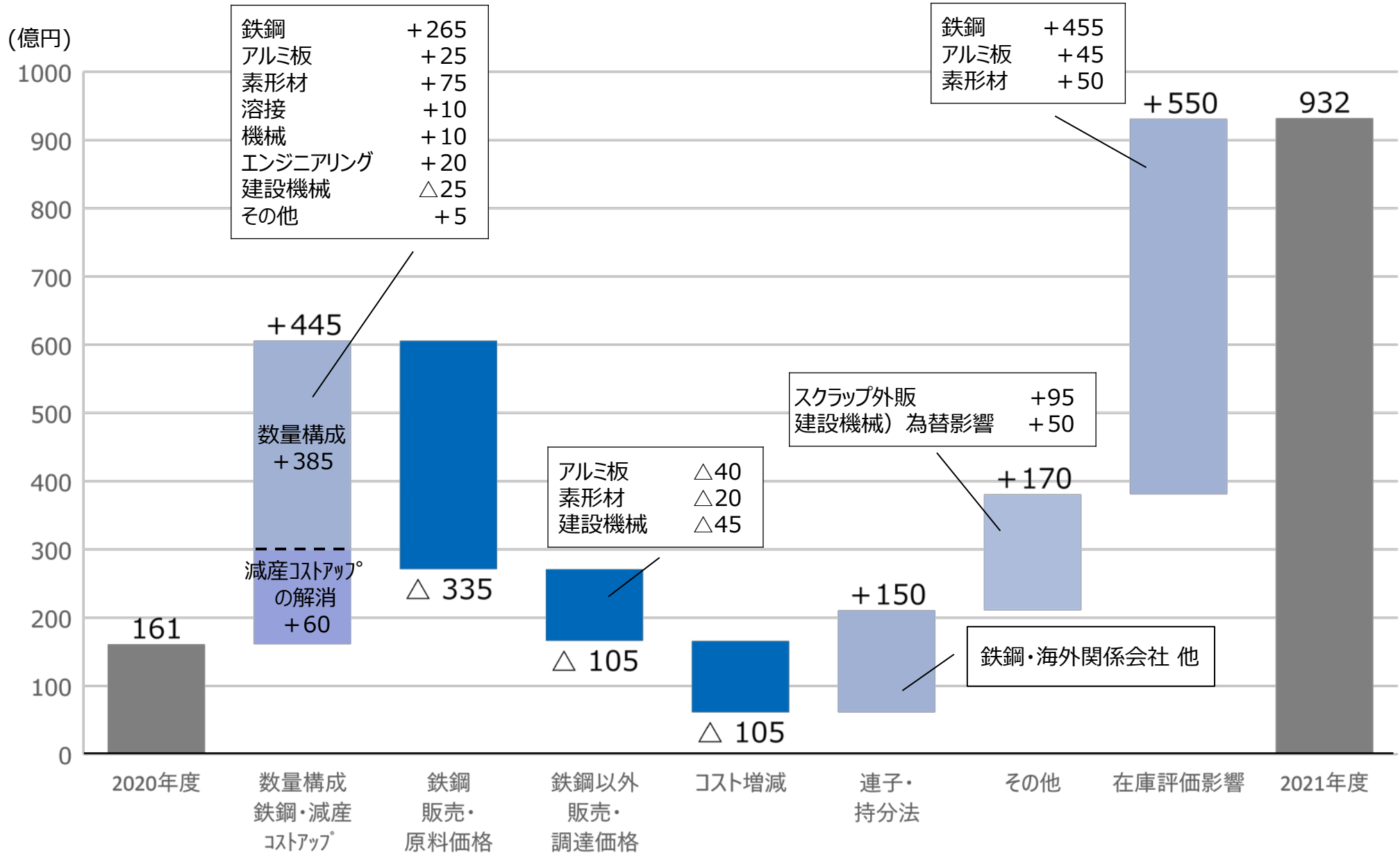
経常損益… 鉄鋼において原料価格の上昇に伴うメタルスプレッドの悪化があるものの、販売数量の増加や、在庫評価影響の改善などにより増益

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	7,764	9,291	17,055	9,721	11,103	20,825	+3,770
営業損益	△271	575	303	468	408	876	+572
経常損益	△352	514	161	443	488	932	+770
在庫評価影響を除く	△247	449	201	193	228	422	+220
特別損益 ※	136	△110	25	—	△92	△92	△117
親会社株主に帰属する 当期純損益	△152	384	232	345	255	600	+368

※特別損益の内訳	2020年度	2021年度
固定資産売却損益	99億円	—
段階取得に係る差損益	32億円	—
投資有価証券売却損益	29億円	* △92億円
固定資産減損損失	△135億円	—
特別損益	25億円	△92億円

* 銅管事業の
株式譲渡損



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】

(単位：億円)

	2020年度 実績 ①	2021年度 実績 ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	6,963	9,149	+2,185
素形材	2,381	3,332	+951
溶接	700	769	+69
機械	1,753	1,668	△84
エンジニアリング	1,361	1,356	△4
建設機械	3,331	3,716	+384
電力	804	1,098	+294
その他	278	288	+9
調整額	△517	△553	△35
合計	17,055	20,825	+3,770

【経常損益】

(単位：億円)

	2020年度 実績 ③	2021年度 実績 ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	△226	375	+601
素形材	△121	51	+173
溶接	17	27	+10
機械	114	125	+10
エンジニアリング	44	77	+33
建設機械	127	120	△6
電力	206	132	△74
その他	42	70	+28
調整額	△43	△49	△6
合計	161	932	+770

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要などを総合的に考慮して決定することとしております。（配当性向の目安は、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の15%～25%としております）
- この方針のもと、当期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が2月8日公表時の見通しに比べ増益となったことを踏まえ、1株につき20円とする方針を変更し、1株につき30円とする方針を決議いたしました。
（業績の詳細についてはP35を参照ください）

	2020年度			2021年度		
	中間	期末		中間	期末	
配当金額（円/株）	－	10	10	10	30	40
配当性向			15.6%			25.0%

(単位：億円)

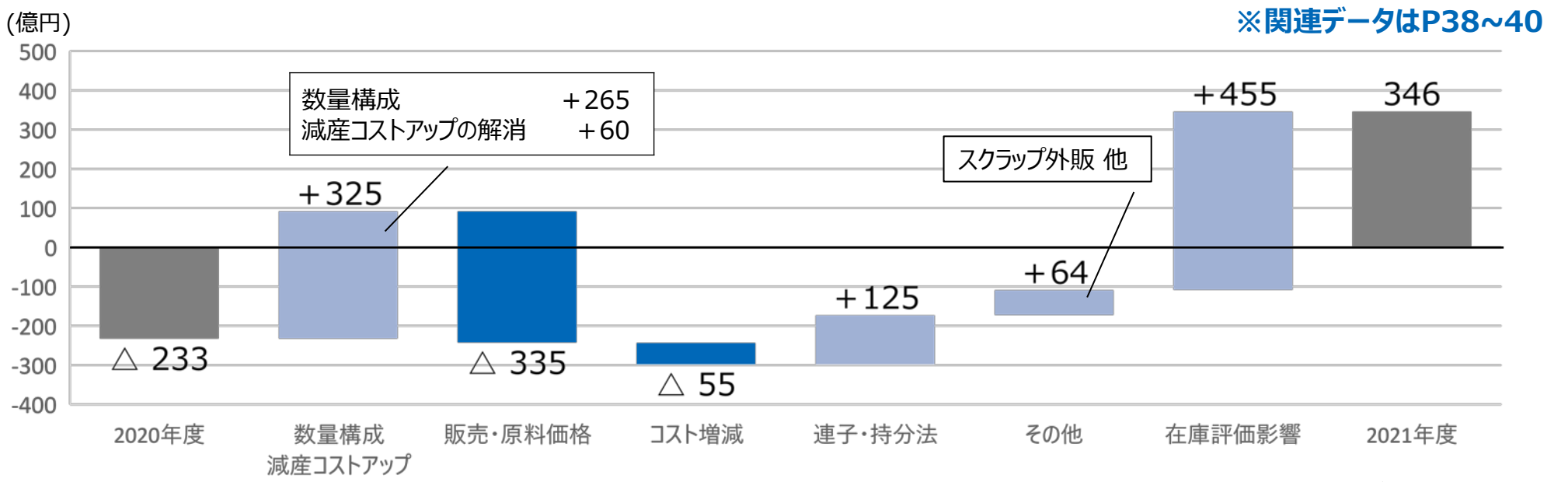
		2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
		上期	下期	①	上期	下期	②	
鉄鋼	売上高	2,452	3,186	5,638	3,465	4,044	7,510	+1,871
	経常損益	△404	171	△233	124	222	346	+579
	在庫評価影響を除く	△319	111	△208	△95	12	△84	+124
アルミ板	売上高	659	664	1,324	807	830	1,638	+314
	経常損益	△14	20	6	24	4	28	+22
	在庫評価影響を除く	0	30	31	24	△16	8	△23
合計	売上高	3,112	3,851	6,963	4,273	4,875	9,149	+2,185
	経常損益	△418	192	△226	148	226	375	+601
	在庫評価影響を除く	△318	142	△176	△71	△4	△76	+100

鉄鋼

【売上高】 2020年度：5,638億円 → 2021年度：7,510億円（前期比+1,871億円）

【経常損益】2020年度：△233億円 → 2021年度：346億円（前期比+579億円）

- 粗鋼生産：659万t（前期比+78万t）
- 販売数量：527万t（前期比+54万t）
 - ・コロナ影響からの回復による需要増加に伴い、自動車および建築向けを中心に増加
- 販売価格：105,600円/t（前期比+23,300円/t）
- 損益変動要因
 - ・販売数量の増加
 - ・原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれ影響の拡大によるメタルスプレッドの悪化
 - ・原料価格上昇に伴う在庫評価影響の改善



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【売上高】 2020年度：1,324億円 → 2021年度：1,638億円（前期比+314億円）

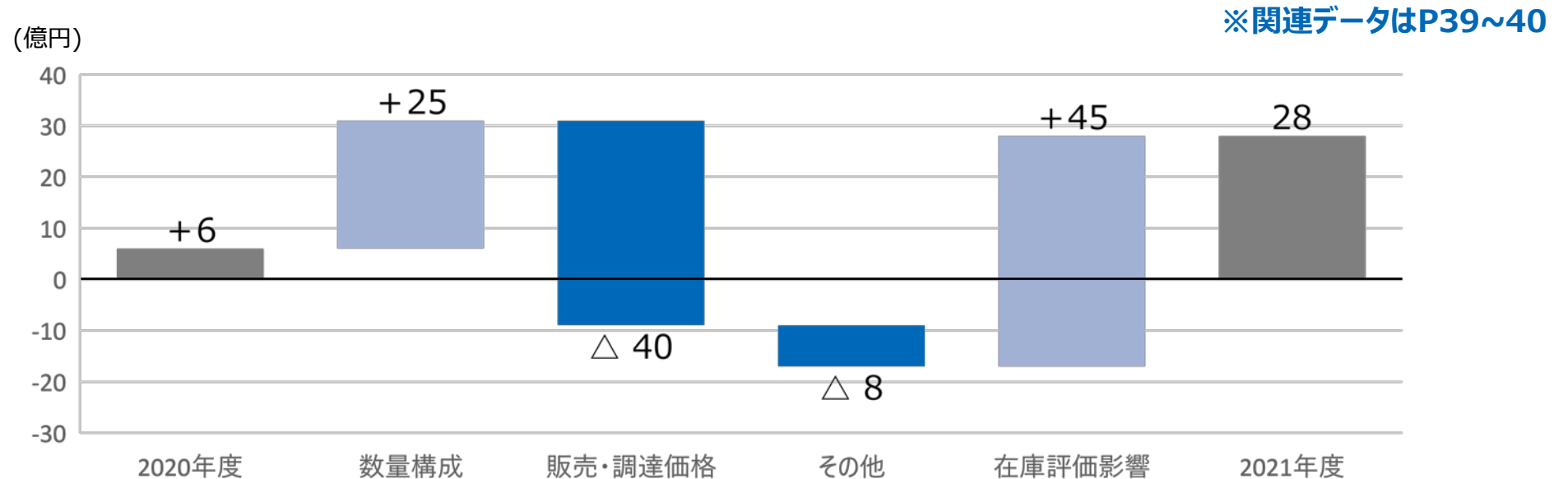
【経常損益】2020年度：6億円 → 2021年度：28億円（前期比+22億円）

■ 販売数量：343千t（前期比+38千t）

- ・飲料用缶材向け：拡販による増加
- ・IT・半導体向け：半導体製造装置向けを中心に、堅調に推移
- ・自動車向け：需要増および拡販による増加

■ 損益変動要因

- ・販売数量の増加
- ・副原料・エネルギー価格の上昇
- ・アルミ地金市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善



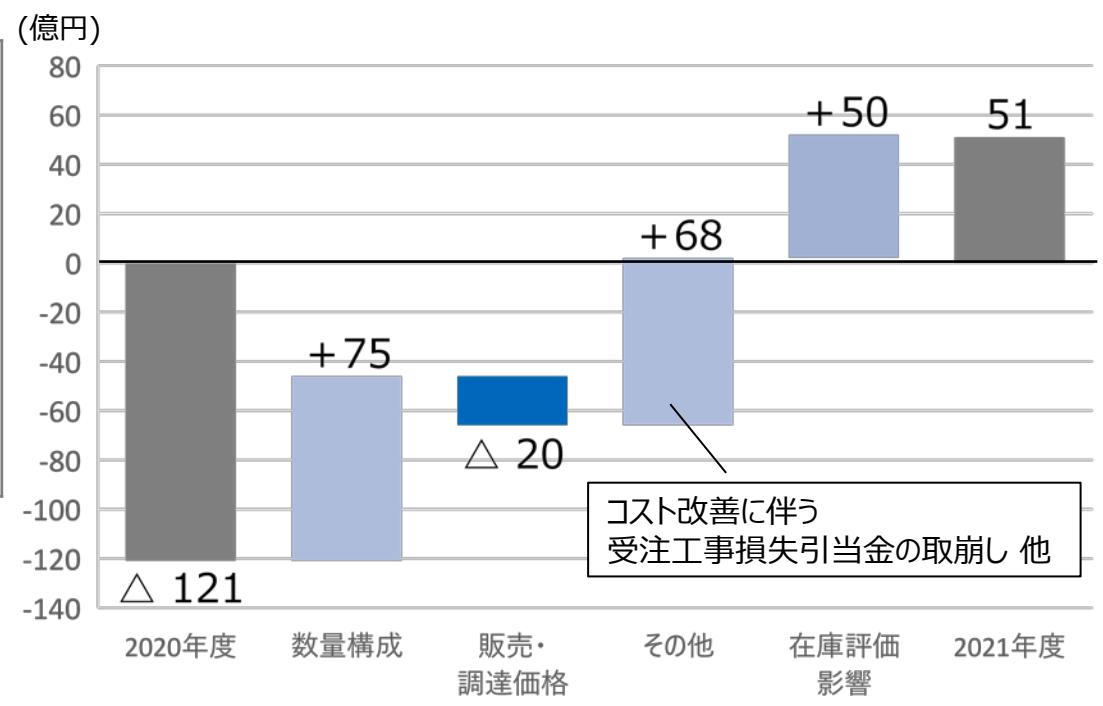
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	1,053	1,327	2,381	1,532	1,800	3,332	+951
経常損益	△109	△12	△121	52	△1	51	+173
在庫評価影響を除く	△104	△27	△131	22	△31	△9	+122

- 販売数量
 - ・自動車およびIT・半導体向けを中心に増加
- 損益変動要因
 - ・販売数量の増加
 - ・鉄源・副原料・エネルギー価格の上昇
 - ・コスト改善に伴う受注工事損失引当金の取崩し
 - ・銅地金市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善

※関連データはP39~40



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	347	352	700	380	388	769	+69
経常損益	6	11	17	20	7	27	+10

■ 販売数量

国内：建築鉄骨向けなどで増加

海外：東南アジアにおける自動車向け、建設機械向けなどで増加

■ 損益変動要因

・販売数量の増加

※関連データはP39

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	864	889	1,753	797	871	1,668	△84
経常損益	41	73	114	42	83	125	+10
受注高 ※	599	732	1,331	895	1,170	2,066	+734
受注残高 ※			1,180			1,570	+389

※従来は当社と主要な連結子会社の受注高を集計。

当期より当社と全ての連結子会社の受注高を集計する方法に変更したことに伴い、前期の受注高および受注残高も再集計。

■ 受注高

- ・設備投資の回復により産業機械・圧縮機ともに増加

■ 損益変動要因

- ・サービス案件の増加
- ・案件構成の変化に伴う利益率の改善

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	560	801	1,361	556	799	1,356	△4
経常損益	△6	51	44	43	33	77	+33
受注高	758	376	1,134	735	1,349	2,085	+950
受注残高			2,821			3,430	+608

■ 受注高

- ・還元鉄関連事業（MIDREX® プラント）、廃棄物処理関連事業における複数の大型案件の受注により増加

■ 損益変動要因

- ・前期にコロナ影響を受けた海外案件の進捗改善
- ・案件構成の変化に伴う利益率の改善

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	1,618	1,713	3,331	1,940	1,776	3,716	+384
経常損益	47	80	127	84	36	120	△6

■ 販売台数

[油圧ショベル]

・インフラ投資が減退した中国で減少の一方、コロナ影響からの需要回復により東南アジア、欧州で増加

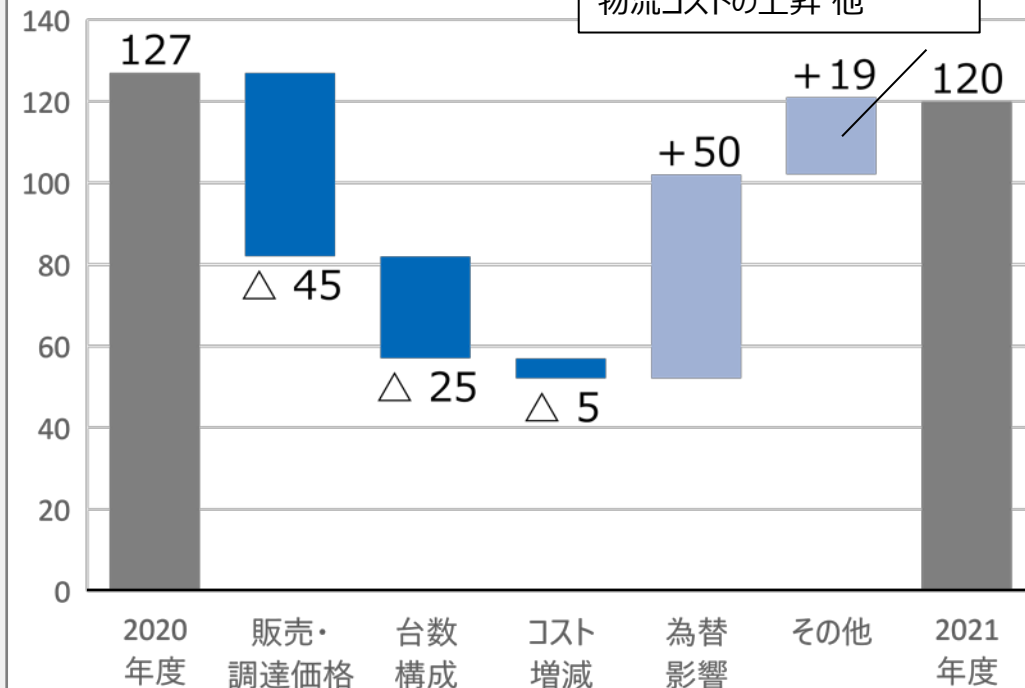
[クローラクレーン]

・エンジン認証問題の影響を受けた北米で減少の一方、インド・欧州の需要回復に伴う増加により前期並

■ 損益変動要因

- ・鋼材などの調達コストの増加
- ・中国での販売台数の減少、地域構成の悪化
- ・対ドル・対ユーロで円安となった影響

(億円)



エンジン認証問題の補償金
中国での採算悪化影響
物流コストの上昇 他

(単位：億円)

	2020年度実績			2021年度実績			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	370	433	804	375	723	1,098	+294
経常損益	81	124	206	57	75	132	△74

■ 販売電力量 … 減少

- ・真岡発電所の稼働日数が法定点検の実施により減少

■ 販売単価 … 上昇

- ・石炭価格の値上がりによる影響

■ 損益変動要因

- ・販売電力量の減少
- ・前期における電力需給ひっ迫対応の一過性影響の反動

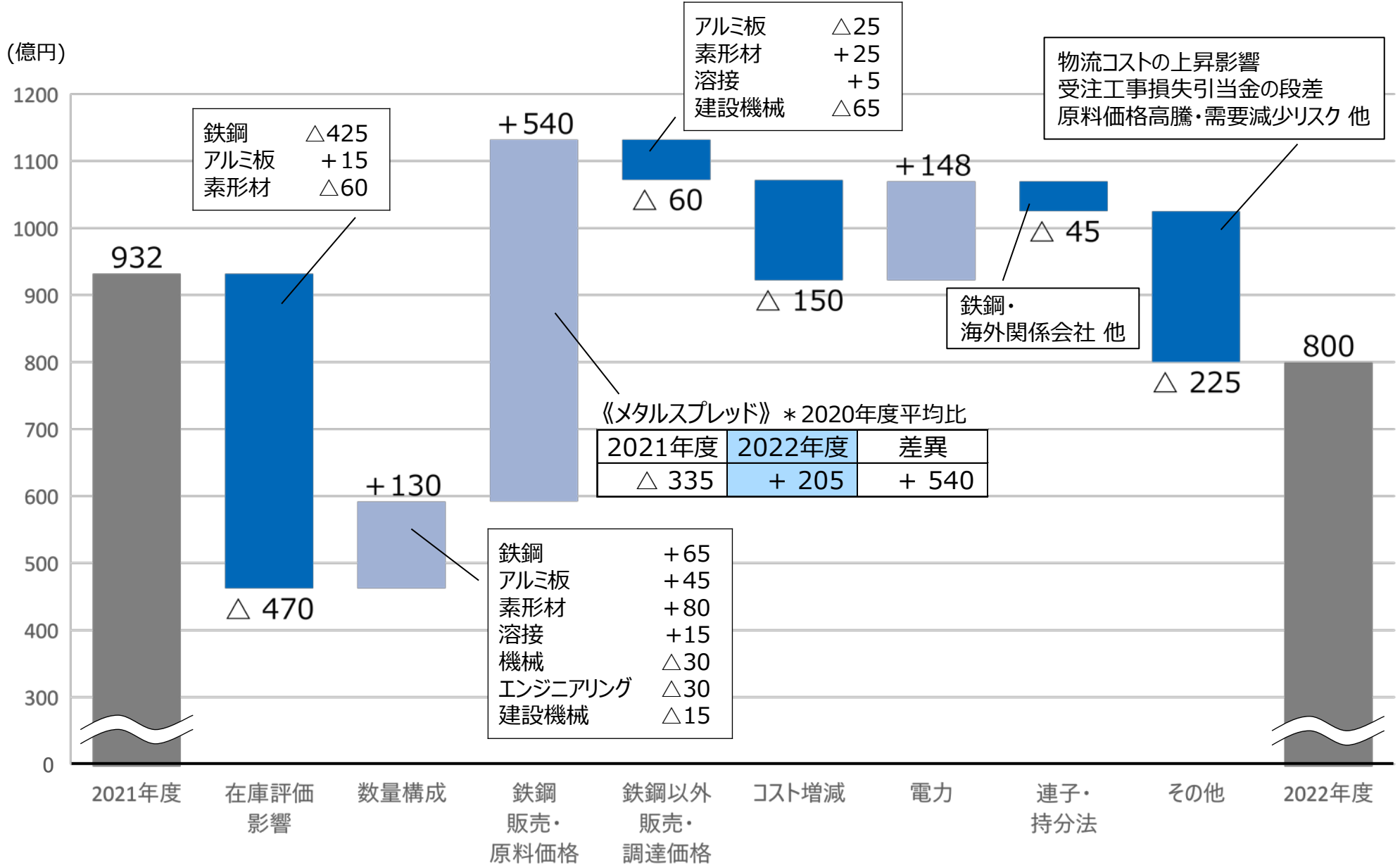
2. 2022年度 業績見通し

- 2022年度の業績見通しは、**鉄鋼メタルスプレッドの改善**（転嫁時期のずれ影響の解消とマージンの改善）、下期からの自動車生産の回復に伴う**素材系事業の販売数量の増加**、中期経営計画で掲げた「**安定収益基盤の確立**」に向けた**重点施策の着実な実行**（新規電力プロジェクトの円滑な立ち上げや不採算事業の再構築など）により、在庫評価影響を除く**経常損益にて前年度比増益の760億円**を見込む。
- 一方、**ウクライナ情勢の影響により先行きが非常に不透明な状況**の中、今回の業績見通しにおいて、一定のリスク要素を織り込んではいるものの、**マクロ経済環境が想定以上に悪化する可能性**もあり、**当社業績に及ぼす影響を注視**していく。

※ **ウクライナ情勢の業績影響：P20** **自動車生産、鉄鋼主原料価格の前提：P21**

（単位：億円）

	2021年度実績			2022年度見通し			増減 ②-①
	上期	下期	①	上期	下期	②	
売上高	9,721	11,103	20,825	11,600	12,100	23,700	+2,875
営業損益	468	408	876	250	550	800	△76
経常損益	443	488	932	350	450	800	△132
在庫評価影響を除く	193	228	422	325	435	760	+338
特別損益	-	△92	△92	-	-	-	+92
親会社株主に帰属する 当期純損益	345	255	600	300	300	600	-



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

ロシア向け取引に関する影響

- 販売面では、エンジニアリングセグメントにおける還元鉄関連事業（MIDREX®）を中心とした取引があるが、当社連結売上高に占めるロシア向け売上高は、0.5%未満（2021年度実績）であり、今後の全社業績に及ぼす影響は軽微と想定。
- 調達面では、鉄鋼用の原料炭、発電用の一般炭を中心とした取引があるが、生産影響を生じさせないよう、ロシア以外での代替調達を進めている。

原料価格の高騰

- 2022年度業績見通しにおける鉄鋼主原料価格の前提については、P21の通り。
- 原料価格の上昇分については、お客様のご理解を得ながら、タイムリーかつ着実に販売価格への転嫁を進める。

サプライチェーンリスクの顕在化

- 素材系事業の販売数量を左右する自動車生産の動向（2022年度業績見通しにおける前提についてはP21の通り）を注視するとともに、需要減退時のリカバリー策を検討する。
- 機械系事業を中心に、部品調達のリスク管理を強化し、販売機会損失の最小化を図る。

自動車生産

- 半導体を始めとした部品調達不足の影響は段階的に正常化に向かうものと想定し、自動車生産についても、**2022年度下期にかけて回復を想定**。

* 影響を受けるユニット：鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接

《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》

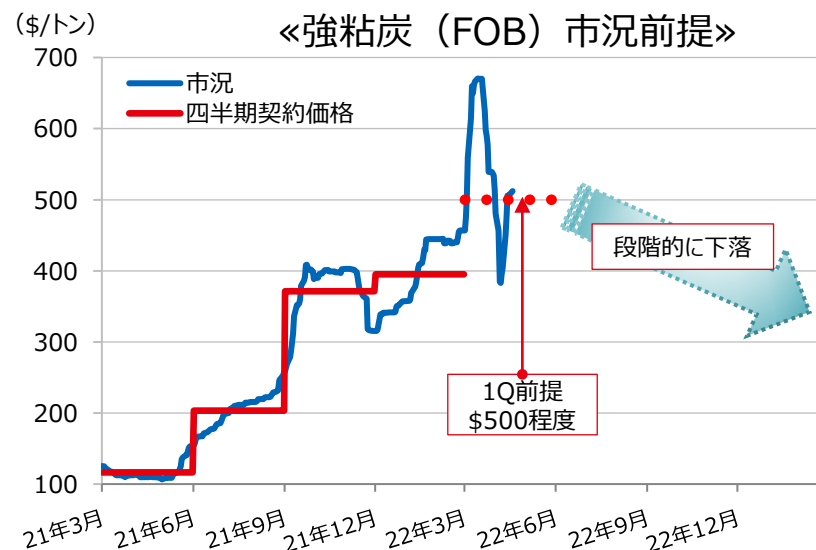
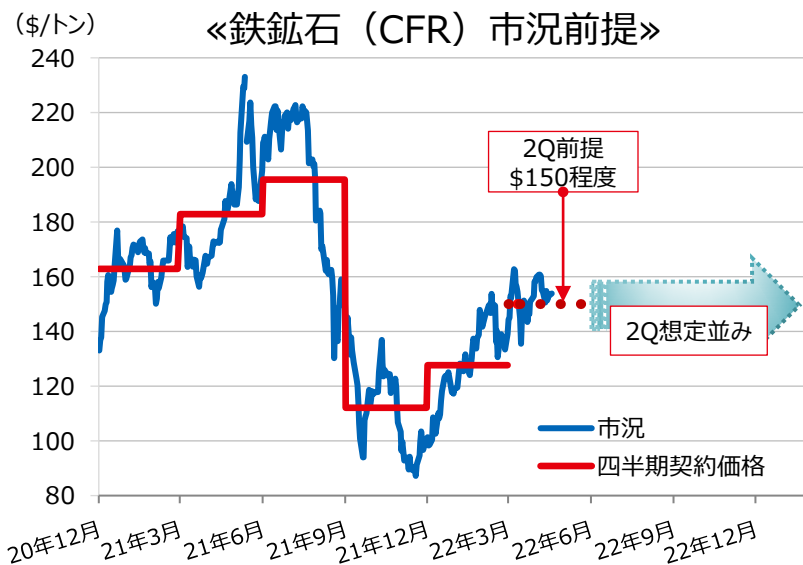
* 2019年度平均比

	2020年度実績	2021年度実績			2022年度見通し		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
増減率	△13%	△13%	△10%	△12%	△7%	+5%	△1%

鉄鉱石原料炭

鉄鉱石：2022年度1Q価格は決着済み。2Q価格は\$150程度、下期も同レベルにて想定。

強粘炭：足元の市況高騰が反映される2022年度1Q価格については、\$500程度にて想定。2Q以降については、**市況の混乱が段階的に収束するものと想定**。



【売上高】

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
鉄鋼アルミ	9,149	5,300	5,600	10,900	+ 1,751
素形材	3,332	1,400	1,450	2,850	△482
溶接	769	410	430	840	+ 71
機械	1,668	950	960	1,910	+ 242
エンジニアリング	1,356	670	850	1,520	+ 164
建設機械	3,716	1,980	1,920	3,900	+ 184
電力	1,098	1,070	1,050	2,120	+ 1,022
その他	288	110	160	270	△18
調整額	△553	△290	△320	△610	△57
合計	20,825	11,600	12,100	23,700	+ 2,875

【経常損益】

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
鉄鋼アルミ	375	130	220	350	△25
素形材	51	15	25	40	△11
溶接	27	10	20	30	+3
機械	125	45	70	115	△10
エンジニアリング	77	5	20	25	△52
建設機械	120	60	0	60	△60
電力	132	135	145	280	+148
その他	70	10	30	40	△30
調整額	△49	△60	△80	△140	△91
合計	932	350	450	800	△132

(単位：億円)

		2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
			上期	下期	②	
鉄鋼	売上高	7,510	4,350	4,650	9,000	+1,490
	経常損益	346	110	200	310	△36
	在庫評価影響を除く	△84	120	185	305	+389
アルミ板	売上高	1,638	950	950	1,900	+262
	経常損益	28	20	20	40	+12
	在庫評価影響を除く	8	△10	15	5	△3
合計	売上高	9,149	5,300	5,600	10,900	+1,751
	経常損益	375	130	220	350	△25
	在庫評価影響を除く	△76	110	200	310	+386

鉄鋼

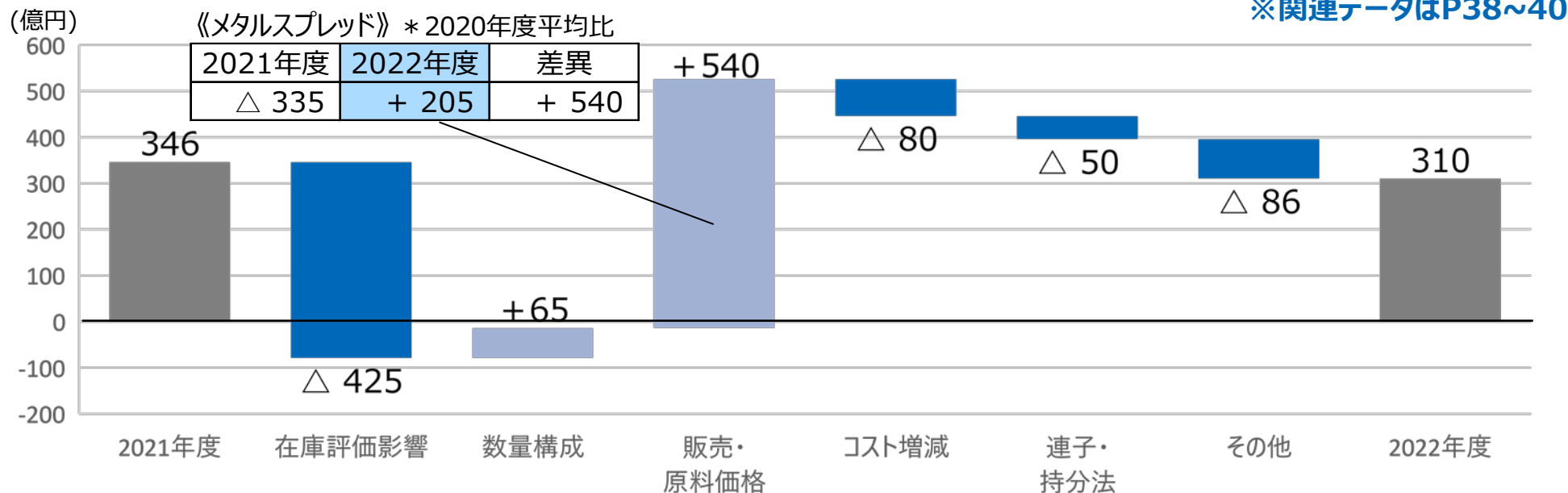
2021年度：346億円→2022年度：310億円（2021年度比△36億円）

- 粗鋼生産：670万t程度（2021年度比+11万t）
- 販売数量：540万t程度（2021年度比+13万t）
 - ・自動車向け需要の回復に伴う数量増

■損益変動要因

- ・2021年度の在庫評価益の剥落
- ・販売数量の増加
- ・2021年度における原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれ影響の解消
- ・2021年度において実現したマージン改善の通年での寄与
- ・労務費・保全工事費など、固定費を中心としたコストの増加

	2021年度 ①	2022年度 ②	増減 ②-①
経常損益	346億円	310億円	△36億円
在庫評価影響を除く	△84億円	305億円	+389億円



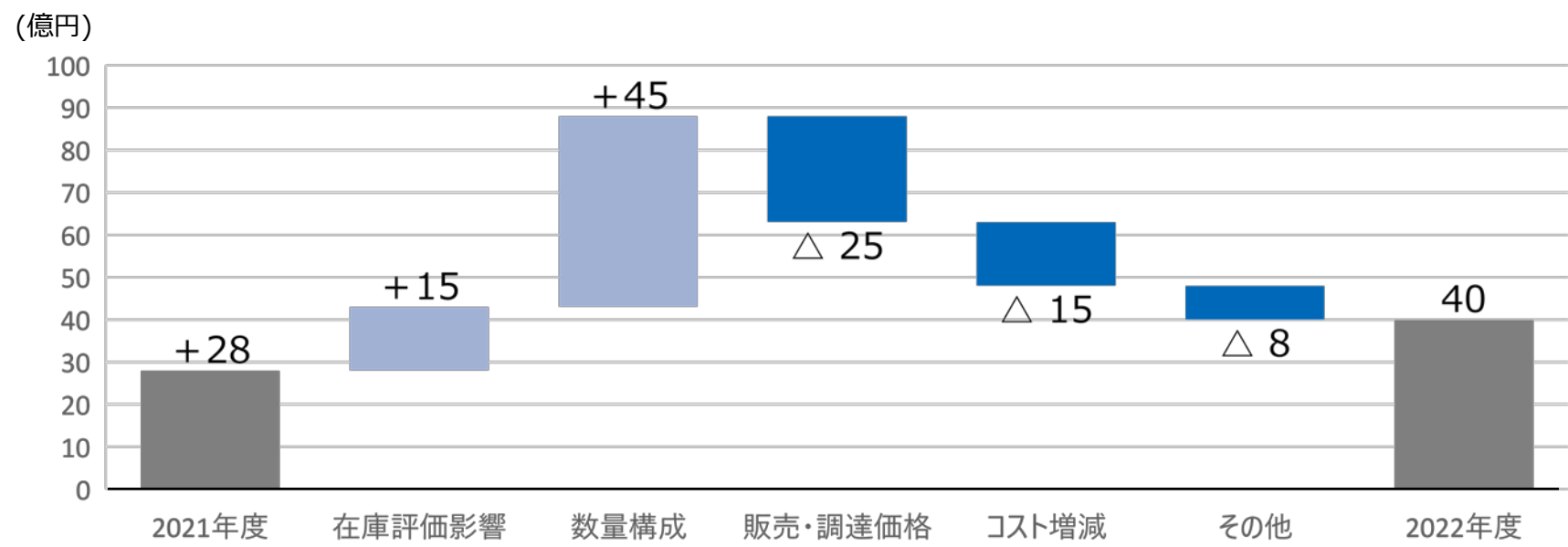
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

アルミ板

2021年度：28億円→2022年度：40億円（2021年度比+12億円）

- 販売数量：380千t程度（2021年度比+37千t）
 - ・自動車向け需要の回復に伴い増加
 - ・飲料用缶材やIT・半導体向けの需要は堅調に推移
- 損益変動要因
 - ・アルミ地金市況の上昇に伴う在庫評価益の拡大
 - ・販売数量の増加
 - ・副原料・エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれ
 - ・固定費を中心としたコストの増加

※関連データはP39~40



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	3,332	1,400	1,450	2,850	△482
経常損益	51	15	25	40	△11
在庫評価影響を除く	△9	10	30	40	+49

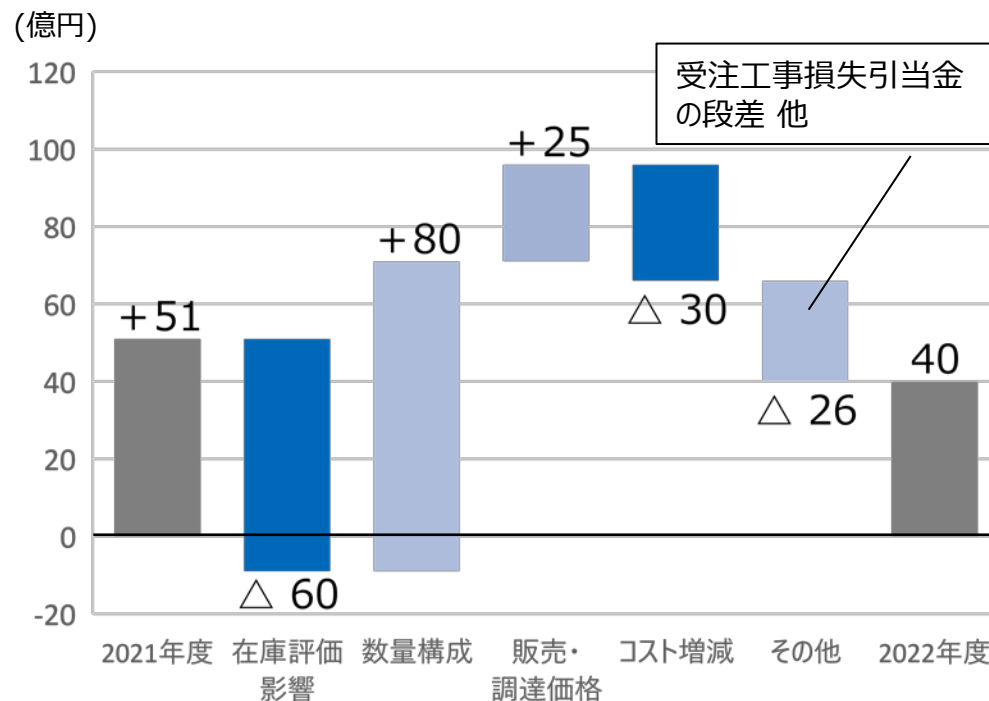
■ 販売数量

- ・自動車向け需要の回復に伴い、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉などが増加

■ 損益変動要因

- ・2021年度の在庫評価益（銅地金市況）の剥落
- ・販売数量の増加
- ・原料・エネルギー価格上昇分の販売価格転嫁の進展
- ・固定費を中心としたコストの増加

※関連データはP39~40



※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	769	410	430	840	+71
経常損益	27	10	20	30	+3

2021年度：27億円→2022年度：30億円（2021年度比+3億円）

■ 販売数量

- ・造船や自動車向けの需要回復に伴う増加
- ・建築鉄骨向けの需要は堅調に推移

■ 損益変動要因

- ・販売数量の増加
- ・調達価格上昇分の販売価格への転嫁の進展
- ・固定費を中心としたコストの増加

※関連データはP39

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	1,668	950	960	1,910	+242
経常損益	125	45	70	115	△10
受注高	2,066	950 程度	900 程度	1,850 程度	△200 程度

2021年度：125億円→2022年度：115億円（2021年度比△10億円）

■ 受注高

- ・設備投資需要が堅調に推移し、石油化学分野などを中心に1,850億円程度の見通し
- ・産業機械の大型案件や、中国での複数の圧縮機案件を受注した2021年度比では減少

■ 損益変動要因

- ・調達価格の上昇に伴う案件採算の悪化

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	1,356	670	850	1,520	+164
経常損益	77	5	20	25	△52
受注高	2,085	650 程度	850 程度	1,500 程度	△600 程度

2021年度：77億円→2022年度：25億円（2021年度比△52億円）

■ 受注高

- ・堅調なインフラ投資を背景に、水処理関連事業などを中心に1,500億円程度の見通し
- ・還元鉄関連事業、廃棄物処理関連事業における複数の大型案件を受注した2021年度比では減少

■ 損益変動要因

- ・還元鉄関連事業におけるロシア向けの進捗停滞を前提とした収益の減少
- ・案件構成の変化に伴う利益率の悪化

(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	3,716	1,980	1,920	3,900	+184
経常損益	120	60	0	60	△60

■ 販売台数

[油圧ショベル]

- ・中国ではインフラ投資の減退や競争激化に伴い減少の一方、エンジン認証問題に対応した新モデルの日本からの生産・供給を再開する北米や、需要旺盛な欧州を中心に増加

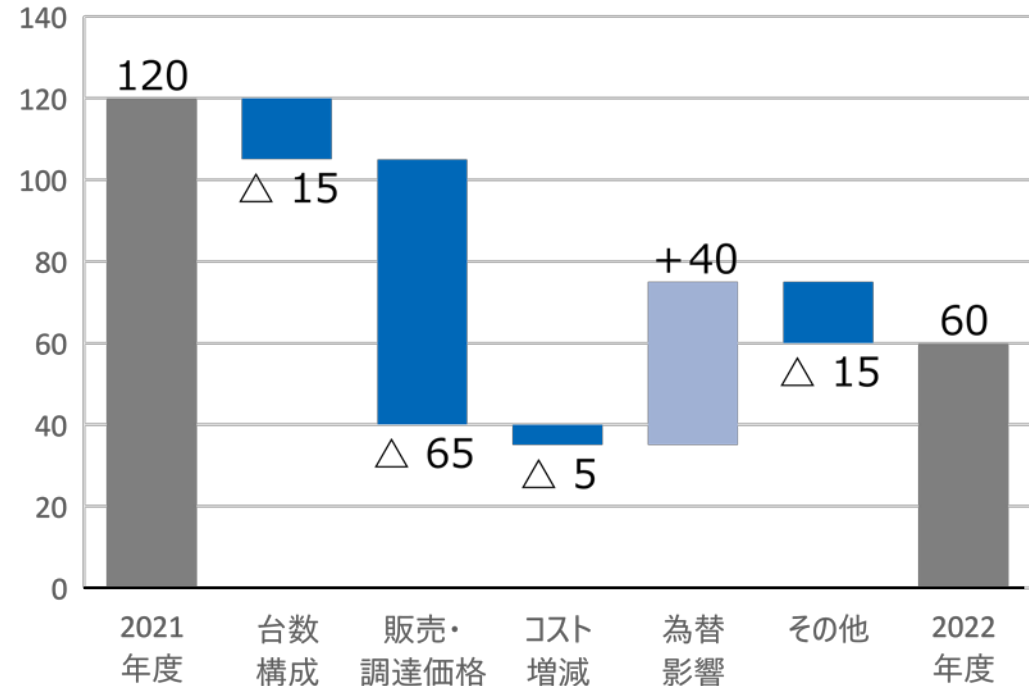
[クローラクレーン]

- ・需要が堅調な日本を中心に増加

■ 損益変動要因

- ・中国における販売台数の減少や採算の悪化
- ・調達価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれ
- ・対ドル・対ユーロでの円安影響

(億円)



(単位：億円)

	2021年度 実績 ①	2022年度見通し			増減 ②-①
		上期	下期	②	
売上高	1,098	1,070	1,050	2,120	+1,022
経常損益	132	135	145	280	+148

2021年度：132億円→2022年度：280億円（2021年度比+148億円）

■ 損益変動要因

- ・2021年度（2022年2月）に運転開始した神戸発電所3号機の通年での稼働
- ・下期に予定している神戸発電所4号機の稼働

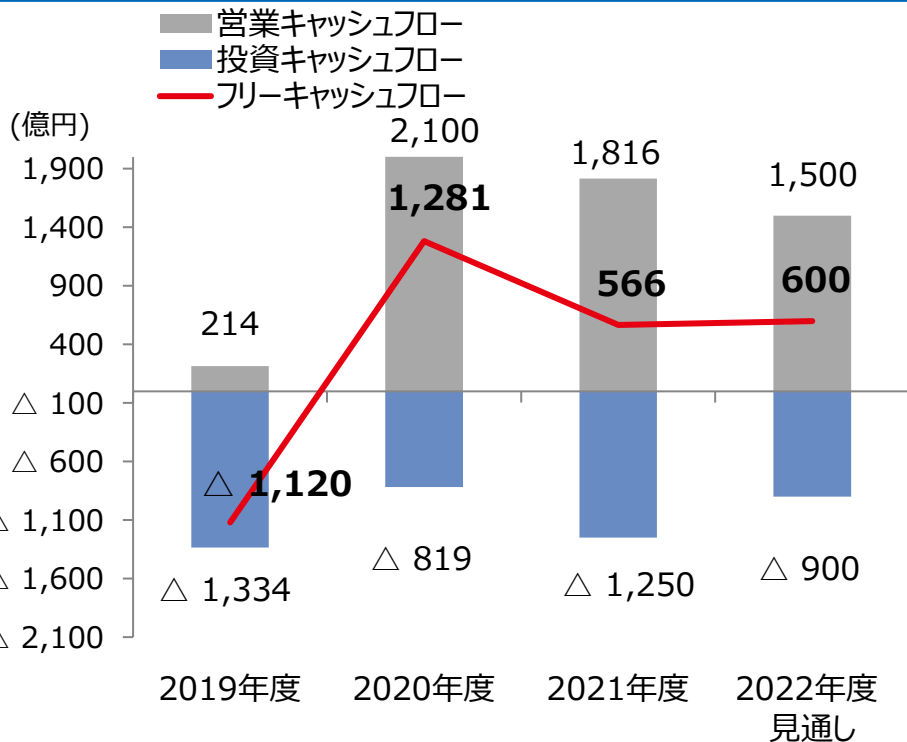
■ 2021年度実績

- 新規設備投資・投融資の厳選、事業ポートフォリオ管理委員会によるキャッシュフローのモニタリング強化を進める中、業績およびキャッシュフローの改善により、**2021年度末のD/ELレシオ**（前倒し調達額を除くベース）は、**中期経営計画にて目標とした2023年度末:0.7倍以下を2年前倒しで達成**。

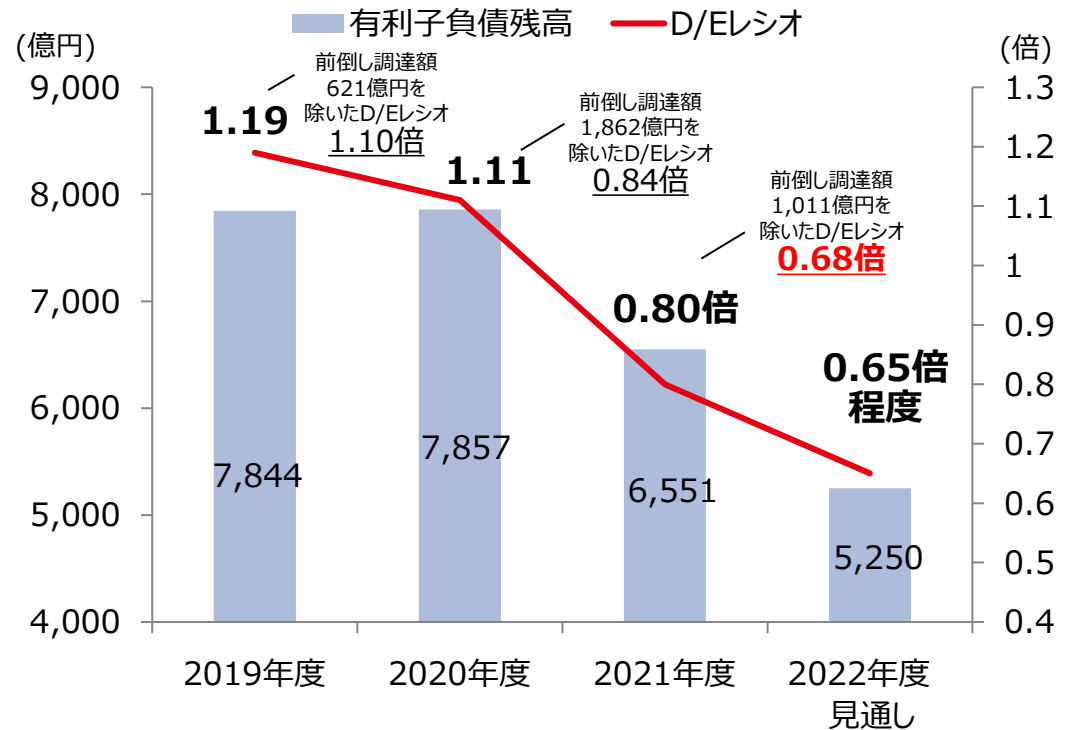
■ 2022年度計画

- 先行きが不透明な状況下、**ROIC管理を通じたフォロー体制を強化**するとともに、**新規投資案件の厳選を継続し、財務規律の維持・向上**を着実に推進。

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/ELレシオ》



※フリーキャッシュフローおよびD/ELレシオに、プロジェクトファイナンスは含まない

3. 参考情報

■ 前回公表からの変化

【経常利益】

- 自動車生産の減少による素材系事業の数量減
- 原料価格上昇分の販売価格への転嫁の進展による鉄鋼メタルスプレッドの改善
- 各事業でのコスト削減の進展
- 原料価格上昇に伴う在庫評価益の拡大

【親会社株主に帰属する当期純利益】

- 経常利益の増益

(単位：億円)

	2021年度		増減 ②－①
	前回公表 ①	実績 ②	
売上高	20,900	20,825	△75
営業損益	850	876	+26
経常損益	820	932	+112
親会社株主に帰属する 当期純損益	500	600	+100

【売上高】

(単位：億円)

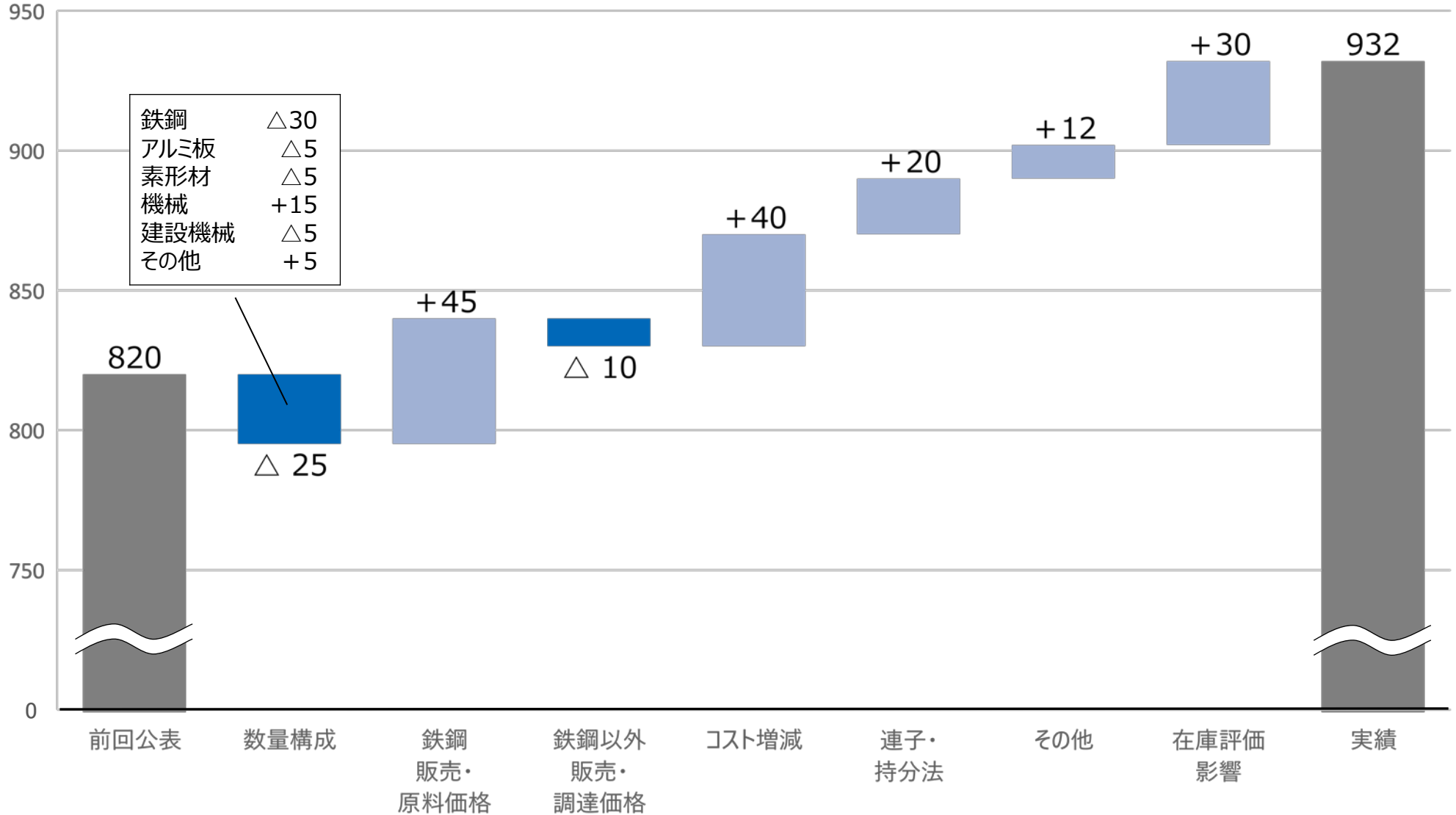
	前回公表 ①	実績 ②	増減 ②-①
鉄鋼アルミ	9,200	9,149	△51
素形材	3,270	3,332	+62
溶接	760	769	+9
機械	1,700	1,668	△32
エンジニアリング	1,440	1,356	△84
建設機械	3,800	3,716	△84
電力	1,090	1,098	+8
その他	280	288	+8
調整額	△640	△553	+87
合計	20,900	20,825	△75

【経常損益】

(単位：億円)

	前回公表 ③	実績 ④	増減 ④-③
鉄鋼アルミ	350	375	+25
素形材	30	51	+21
溶接	25	27	+2
機械	100	125	+25
エンジニアリング	80	77	△3
建設機械	100	120	+20
電力	125	132	+7
その他	55	70	+15
調整額	△45	△49	△4
合計	820	932	+112

(億円)

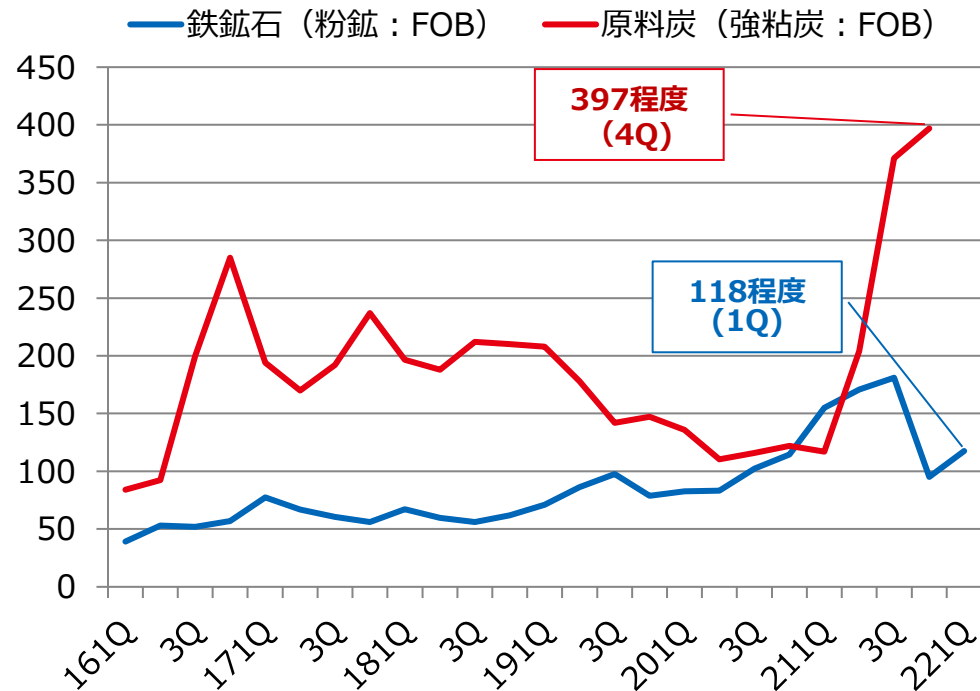


※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

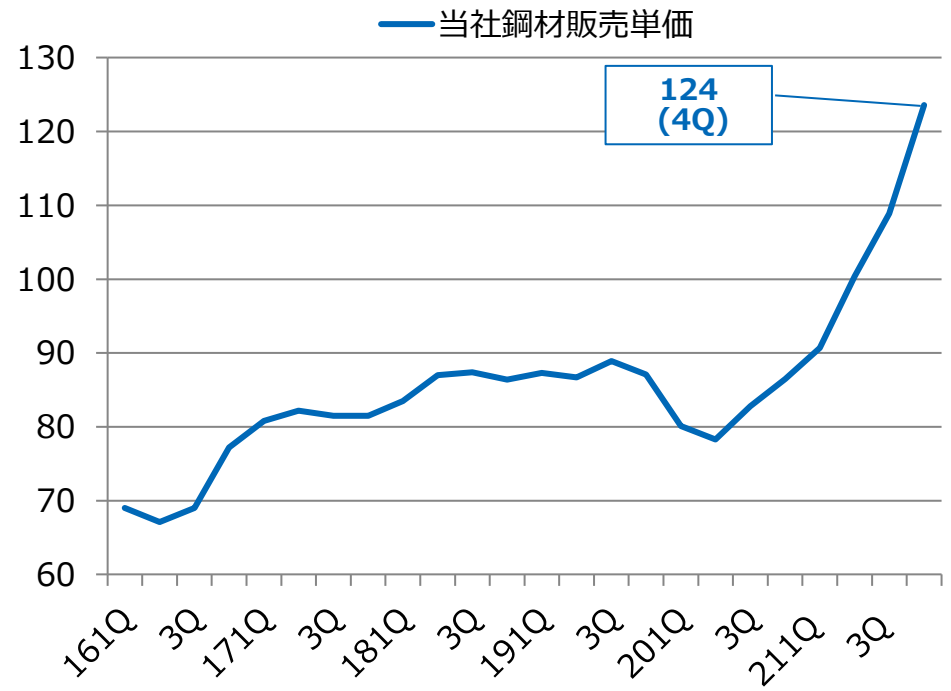
	2020年度			2021年度		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
全国粗鋼 (万t)	3,709	4,570	8,278	4,842	4,722	9,564
全国在庫水準 (万t)	512	507	507	587	597	597
薄板3品在庫水準 (万t)	367	351	351	432	452	452
国内自動車生産台数 (万台)	335	463	798	361	394	755

3月末速報
3月末速報

(\$/トン)



(千円/トン)



※高砂製作所の電炉の生産数量を含む。	2020年度実績			2021年度実績			2022年度見通し		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
粗鋼生産量 ※ (万t)	248	333	581	335	324	659	340程度	330程度	670程度
鋼材販売量 (万t)	204	269	473	268	259	527	270程度	270程度	540程度
(うち、国内)	(143)	(201)	(344)	(203)	(197)	(399)			
(うち、輸出)	(61)	(68)	(129)	(66)	(62)	(128)			
鋼材販売単価 (千円/t)	79.1	84.7	82.3	95.5	116.1	105.6			
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.0%	23.1%	23.9%	24.9%	23.6%	24.2%			
アルミ板販売数量 (千t)	152	153	305	179	164	343	190程度	190程度	380程度
(うち、国内)	(121)	(114)	(236)	(134)	(117)	(250)			
(うち、輸出)	(30)	(38)	(69)	(45)	(47)	(93)			
アルミ押出販売数量 (千t)	12	18	31	19	17	36	21程度	21程度	42程度
(うち、国内)	(12)	(17)	(29)	(18)	(16)	(34)			
(うち、輸出)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)			
銅板販売数量 (千t)	19	30	48	29	31	60	31程度	31程度	62程度
銅管販売数量 (千t)	32	35	67	40	37	77			
溶接材料販売数量 (千t)	120	121	242	133	125	258	135程度	140程度	275程度
(うち、国内)	(49)	(51)	(100)	(53)	(54)	(108)			
(うち、輸出)	(71)	(70)	(142)	(80)	(70)	(150)			

(単位：億円)

鉄鋼	2020年度実績			2021年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
鉄鉱石	5	30	35	60	15	△100	△85	△25
石炭	△15	5	△10	35	75	5	80	115
キャリーオーバー	△10	35	25	95	90	△95	△5	90
総平均	5	△60	△55	220	155	55	210	430
低価法	△90	120	30	0	△5	5	0	0
在庫評価影響	△85	60	△25	220	150	60	210	430

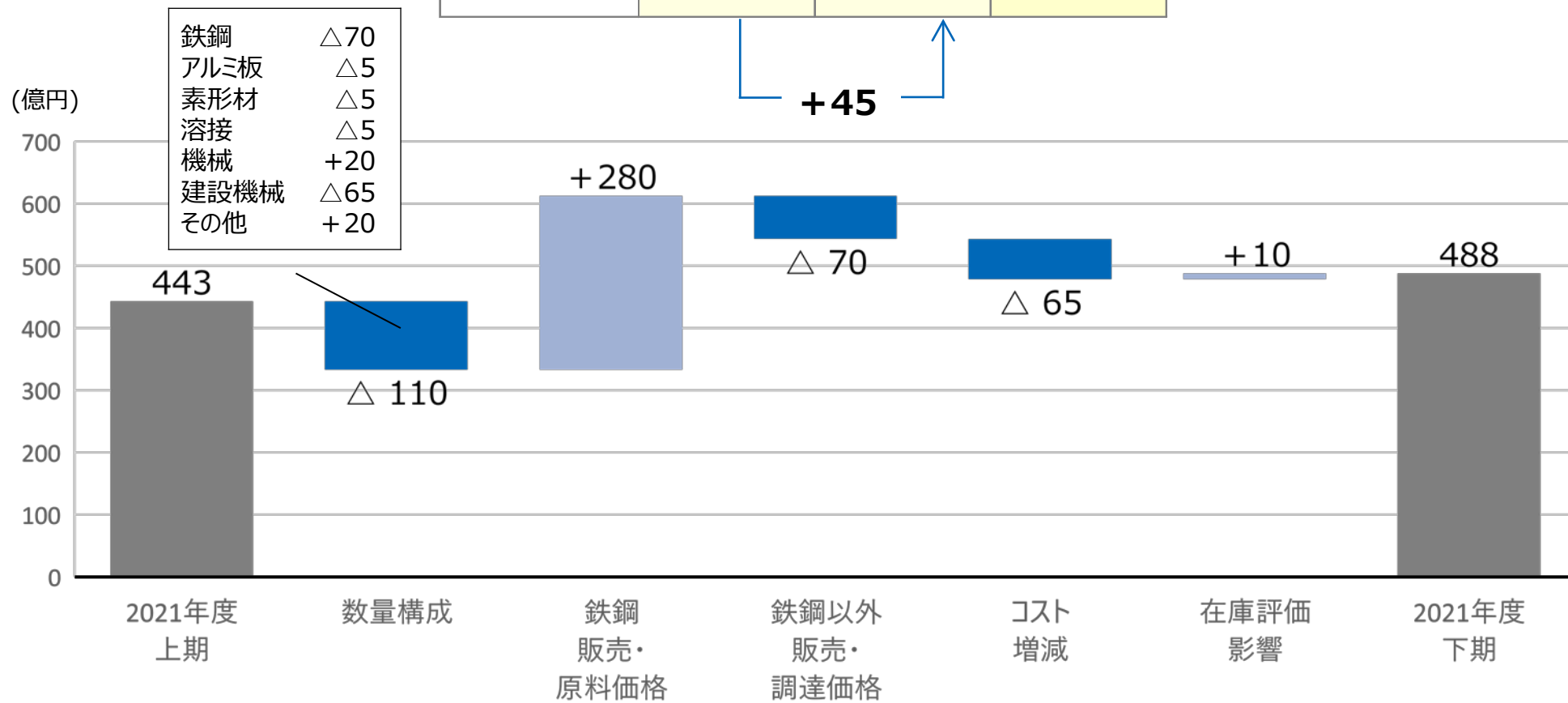
アルミ板	2020年度実績			2021年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
総平均	△15	△10	△25	0	25	△5	20	20
低価法	0	0	0	0	0	0	0	0
在庫評価影響	△15	△10	△25	0	25	△5	20	20

素形材	2020年度実績			2021年度実績				
	上期	下期	通期	上期	3Q	4Q	下期	通期
総平均	0	10	10	30	25	5	30	60
低価法	△5	5	0	0	0	0	0	0
在庫評価影響	△5	15	10	30	25	5	30	60

【経常損益】

（単位：億円）

	2021年度実績		
	上期	下期	通期
全社	443	488	932



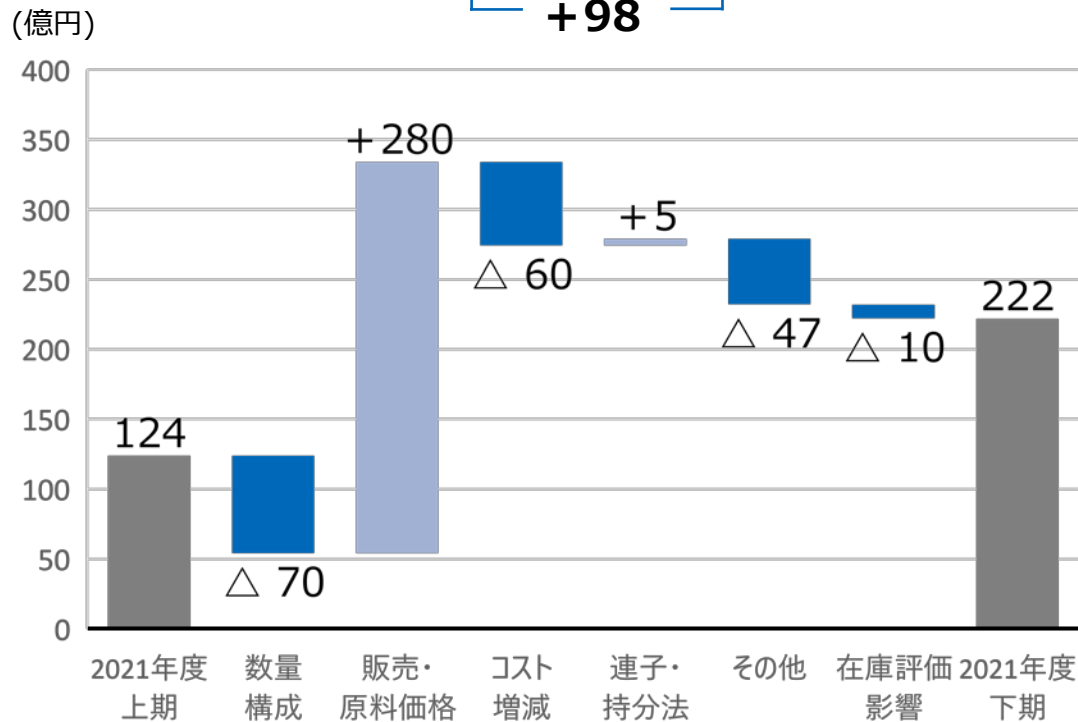
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【鉄鋼 経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績		
	上期	下期	通期
鉄鋼	124	222	346

+98

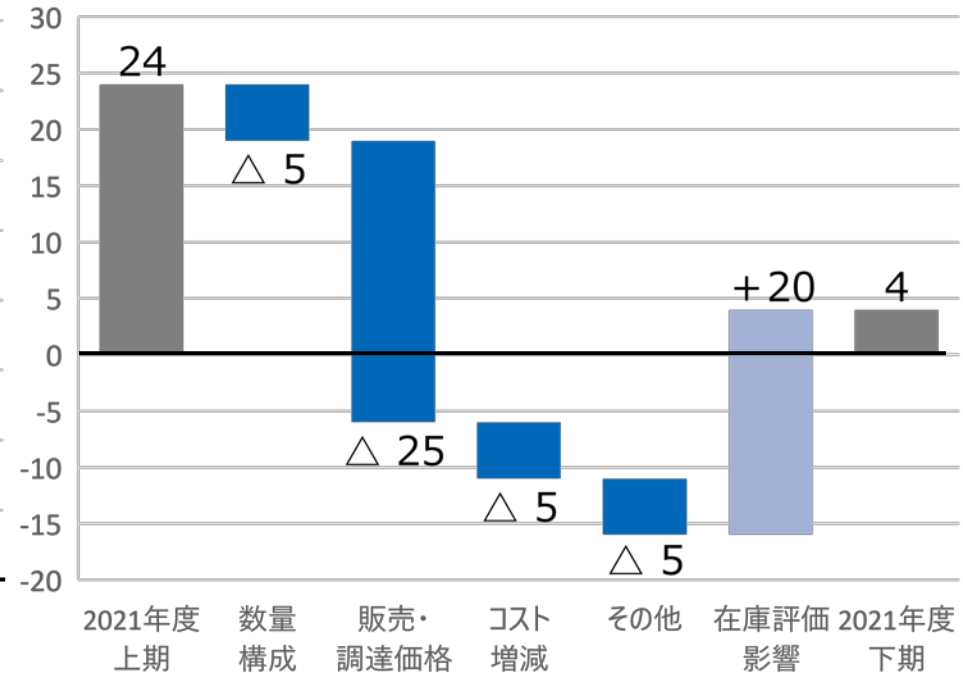


【アルミ板 経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績		
	上期	下期	通期
アルミ板	24	4	28

△20



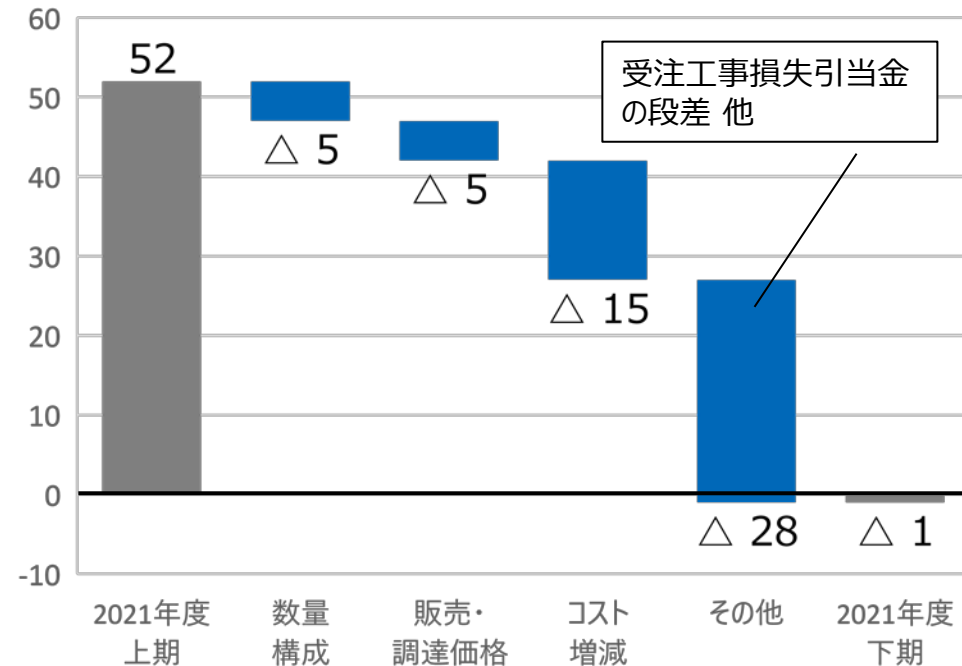
※在庫評価影響には、総平均計算による影響および低価法影響を含む

【素形材 経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績		
	上期	下期	通期
素形材	52	△1	51

(億円)

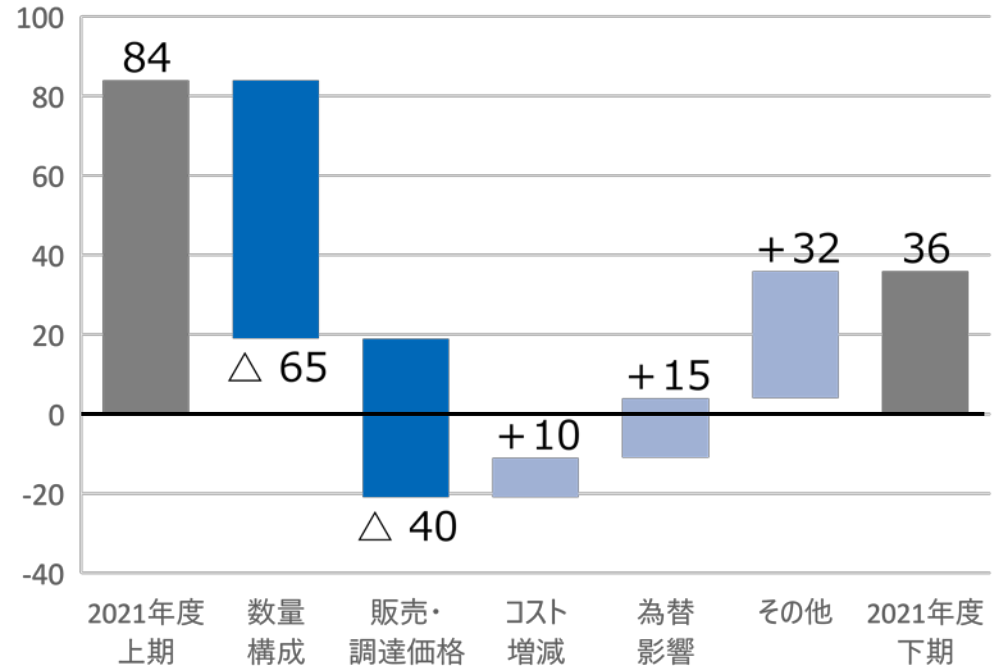


【建設機械 経常損益】

(単位：億円)

	2021年度実績		
	上期	下期	通期
建設機械	84	36	120

100



(単位：億円)

	2020年度 実績 ①	2021年度 実績 ②	2022年度 見通し ③
営業キャッシュフロー	2,100	1,816	1,500
投資キャッシュフロー	△819	△1,250	△900
プロジェクトファイナンスを除く フリーキャッシュフロー	1,281	566	600
プロジェクトファイナンスを含む フリーキャッシュフロー	529	72	700
プロジェクトファイナンスを除く 現預金残高	3,018	2,432	1,400

増減	
②-①	③-②
△283	△316
△430	+350
△714	+34
△456	+628
△586	△1,032

(単位：億円)

	2020年度 実績 ①	2021年度 実績 ②	2022年度 見通し ③
設備投資：計上額	1,850	1,081	1,200
設備投資：支払額	1,732	1,564	1,100
減価償却費	1,008	1,051	1,200

増減	
②-①	③-②
△769	+119
△167	△464
+42	+149

	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度見通し
1株当たり当期純損益	△ 187.55円	64.05円	160.23円	152.07円
有利子負債	9,066億円	9,878億円	9,084億円	7,950億円
プロジェクトファイナンスを除く 有利子負債	7,844億円	7,857億円	6,551億円	5,250億円
D/ELシオ ※1	※2 1.19倍	※3 1.11倍	※4 0.80倍	0.65倍程度
ROS ※5	△ 0.4%	0.9%	4.5%	3.4%
ROA ※6	△ 0.3%	0.6%	3.5%	2.9%
ROE ※7	△ 9.7%	3.4%	7.9%	7.2%
ROIC ※8	0.9%	1.1%	4.7%	3.9%

※1：D/ELシオ＝有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない）／自己資本

※2：前倒し調達（621億円）含む。前倒し調達除く2019年度D/ELシオ：1.10倍

※3：前倒し調達（1,862億円）含む。前倒し調達除く2020年度D/ELシオ：0.84倍

※4：前倒し調達（1,011億円）含む。前倒し調達除く2021年度D/ELシオ：0.68倍

※5：売上高経常利益率

※6：経常損益/総資産

※7：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

※8：税引後事業利益/投下資本

	2020年度 実績 通期	2021年度実績			2022年度 見通し 通期
		上期	下期	通期	
USドル (円/\$)	106.1	109.8	115.0	112.4	120.0
中国元 (円/元)	15.7	17.0	18.0	17.5	19.0
ユーロ (円/€)	123.7	130.9	130.2	130.6	135.0

2022年5月19日に中期経営計画進捗説明会を開催予定
 ※「[KOBELCOグループ中期経営計画](#)」

① 安定収益基盤の確立

5つの重点施策

◆ 鋼材事業の収益基盤強化

◆ 新規電力プロジェクトの円滑な立上げと安定稼働

◆ 素材系事業 戦略投資の収益貢献

◆ 不採算事業の再構築

◆ 機械系事業 収益安定化と成長市場への対応

➤ 5つの重点施策を着実に推進し、新規電力プロジェクトの収益貢献がフルに寄与する**2023年度にROIC（投下資本収益率）5%以上の収益レベルを確保し、さらに、将来の姿としてROIC8%以上を安定的に確保し**持続的に成長する企業グループを目指す。

② カーボンニュートラルへの挑戦

	2030年目標	2050年ビジョン
生産プロセスにおけるCO2削減	30～40%※1 (2013年度比)	カーボンニュートラルへ挑戦し、達成を目指す
技術・製品・サービス※2によるCO2排出削減貢献	6,100万t (うちMIDREX®4,500万t以上)	1億t以上

※1 削減目標の対象範囲の大半が製鉄プロセスでの削減。2020年9月公表時から見直し

※2 当社グループ独自の技術・製品・サービスを通じて社会の様々な分野でCO2排出削減に貢献

電力事業での取組み

電力事業では、バイオマス技術などを利用した地域全体でのエネルギー利用の効率向上等や、アンモニア等を利用した外部の革新技术の活用検討に果敢に取り組む。

- ◆国連グローバル・コンパクト
（2021年3月～）



- ◆経団連「2030年 30%チャレンジ」
（2021年8月～）



- ◆TCFD
（2020年12月～）



- ◆パートナーシップ構築宣言



- ◆内閣府「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言（2021年8月～）



◆FTSE4Good Index Series
(2021年6月～)



FTSE4Good

◆FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index
(2022年4月～)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

◆FTSE Blossom Japan Index
(2021年6月～)



FTSE Blossom
Japan

◆CDP
(2020年12月～)



「気候変動」と「水セキュリティ」で
A- (Aマイナス) の評価

◆プラチナくるみん
(2019年～)



KOBELCOが 実現したい未来	「KOBELCOの使命・存在意義」の実行を通じて実現したい社会・未来
	安全・安心で豊かな暮らしの中で、 今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。
KOBELCOの 使命・存在意義	KOBELCOグループの社会的存在意義であり、果たすべき使命
	個性と技術を活かし合い、 社会課題の解決に挑みつづける。
KOBELCOの 3つの約束	KOBELCOグループの社会に対する約束事であり、グループで共有する価値観
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します 2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます 3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します
KOBELCOの 6つの誓い	「KOBELCOの3つの約束」を果たすため、品質憲章とともに全社員が実践する行動規範
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高い倫理観とプロ意識の徹底 2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献 3. 働きやすい職場環境の実現 4. 地域社会との共生 5. 環境への貢献 6. ステークホルダーの尊重

品質憲章

将来見通しに関する注意事項

- ◆ 本日のプレゼンテーションの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまふ可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

- ◆ 上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。
 - 主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
 - 主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
 - 為替相場の変動
 - 原材料のアベイラビリティや市況
 - 競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開
 - 弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化